平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名　新日本製鐵株式會社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　5401　URL　http://www.nsc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宗岡　正二
問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長　(氏名) 高橋　望　TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日　平成24年2月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,069,804	1.5	82,152	△46.0	124,159	△34.1	△1,254	―
23年3月期第3四半期	3,025,235	21.7	152,086	―	188,395	―	104,482	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△76,573百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　38,339百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△0.20	―
23年3月期第3四半期	16.61	16.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,852,012	2,272,482	36.0
23年3月期	5,000,860	2,380,925	37.2

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　1,748,882百万円　23年3月期　1,860,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00
24年3月期	―	1.50	―		
24年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)平成24年3月期の期末の配当については、未定であります。株式市場の変動による投資有価証券評価損等の変動リスクが大きいことから、年度決算が確定した時点で、既公表の配当方針を踏まえて、当期末の剰余金配当をご提案させていただくことと致したいと存じます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050,000	△1.5	70,000	△57.7	120,000	△47.0	0	△100.0	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※通期の業績予想については、4ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(注)当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)四半期連結財務諸表作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示になります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	6,806,980,977 株	23年3月期	6,806,980,977 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	517,390,544 株	23年3月期	517,192,896 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	6,289,704,414 株	23年3月期3Q	6,290,362,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

１．連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

３．その他・・６

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表・・７
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（４）注記事項・・11
（５）セグメント情報・・・11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

１．連結経営成績に関する定性的情報

（当第３四半期の概況）

世界経済は、新興国の経済成長に牽引され、全体として緩やかな回復を続けてきましたが、欧州債務問題の表面化、新興国におけるインフレ圧力の高まりなどにより、経済拡大が減速しております。

日本経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直したものの、足下の海外経済の成長鈍化に加え、為替レートが昨年 10 月末には一時史上最高値を更新する等、歴史的な円高水準の継続により、不安定な状況が続きました。

（当第３四半期のセグメント別の業績概況）

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら収益改善に努めてまいりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

（単位 億円）

	売上高		経常利益	
	当第３四半期	前第３四半期	**当第３四半期**	前第３四半期
製鉄	**26,414**	25,780	**943**	1,611
エンジニアリング	**1,614**	1,789	**28**	91
都市開発	**526**	547	**76**	67
化学	**1,498**	1,446	**107**	93
新素材	**420**	460	**2**	15
システムソリューション	**1,106**	1,091	**72**	71
合計	**31,582**	31,116	**1,230**	1,951
調整額	**△884**	△864	**10**	△67
四半期連結損益計算書計上額	**30,698**	30,252	**1,241**	1,883

※上記金額は第３四半期連結累計期間（４月１日～12 月 31 日）の９ヶ月累計

＜製鉄事業＞

平成 23 年度第３四半期の鉄鋼需要につきましては、東日本大震災を受け延期されていた建設活動の再開や自動車産業を中心とした鋼材在庫の積み戻しにより、内需は上向いたものの、東アジア向けを中心とする輸出については、タイにおける洪水影響やアジア経済の減速、円高による輸出競争力の低下によって減少しました。加えて、輸入鋼材も高水準で流入しており、全国粗鋼生産量は、2,657 万トンと平成 23 年度第２四半期に比べ 38 万トンの減少となり、当社鋼材出荷量も減少しました。

また、原料需給の逼迫化が一服したことにより、石炭の契約単価は平成 23 年度第２四半期に比べ 10%程度の下落で決着しましたが、上期までの高い契約単価の原料が入着した影響もあり、使用原料価格は小幅な下落にとどまりました。一方、海外・国内市況が低迷したこと等により、販売価格と原料価格の差であるマージンは引き続き減少を余儀なくされました。

これらに対し、これまで同様、最大限のコスト改善を継続・実行してまいりましたが、製鉄事業として、売上高は２兆 6,414 億円、経常利益は 943 億円となりました。

＜エンジニアリング事業＞

新日鉄エンジニアリング㈱におきましては、国内外ともに厳しい受注環境が継続するなかで、実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しました。当期はプロジェクトの売上が第４四半期に集中していることから、エンジニアリング事業として、売上高は 1,614 億円、経常利益は 28 億円となりました。

＜都市開発事業＞

㈱新日鉄都市開発におきましては、マンション分譲市場は東日本大震災直後の低迷を脱し、回復の兆しが見られました。ビル賃貸市場は都心の大型高機能物件に対する需要は堅調に推移したものの、既存中小物件については空室率が高止まりしております。都市開発事業として、売上高は 526 億円、経常利益は 76 億円となりました。

＜化学事業＞

新日鐵化学㈱におきましては、電子材料向けエポキシ樹脂やタイの洪水影響に伴う回路基板用材料の販売減がありましたが、無水フタル酸等の一部化学製品の市況改善や収益改善に注力しました。足下、海外経済の減速により、電子材料向け需要が急激に落ち込んでいます。化学事業として、売上高は 1,498 億円、経常利益は 107 億円となりました。

＜新素材事業＞

新日鉄マテリアルズ㈱におきましては、主力事業分野である電子材料分野において、表面処理銅ワイヤの需要は順調に推移したものの、半導体市場全体の需要鈍化やタイの洪水影響を受けました。環境エネルギー分野では、アジア地域におけるメタル担体の需要は好調に推移しましたが、産業基礎部材分野では公共事業向け炭素繊維製品の販売が低迷しました。新素材事業として、売上高は420億円、経常利益は２億円となりました。

＜システムソリューション事業＞

新日鉄ソリューションズ㈱におきましては、受注・売上高拡大及び収益力のある事業体の構築に取り組んでおります。クラウドサービス事業(注)については、サービスメニューの拡充や平成 24 年春開設予定の次世代高規格データセンターの建設を進めております。また、顧客の東南アジア進出に対応すべく、シンガポールに現地法人を設立しました。システムソリューション事業として、売上高は 1,106 億円、経常利益は 72 億円となりました。

（注）ユーザーがインターネット経由でコンピュータ資源を利用するサービス。

（当第３四半期の売上・収益）

当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は３兆 698 億円、営業利益は 821 億円、経常利益は 1,241 億円となりましたが、株式市場低迷による国内上場株式等の有価証券評価損等の特別損失により 12 億円の四半期純損失を余儀なくされました。

２．連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州債務危機が引き続き最大のリスク要因となる一方、米国景気は緩やかな回復を示しつつあり、新興国ではインフレ圧力の後退を背景に、金融緩和、減税、消費刺激策など、景気下支えに向けた動きが見られます。日本経済は、海外経済の減速、足下の歴史的な円高水準の継続、電力供給制約の長期化等によって、景気の先行きに対する不透明感は継続しているものの、震災復旧等により自動車生産が高水準で推移し、また補正予算による公共土木分野の需要が増加するなど、緩やかな回復を維持しています。

国内鉄鋼需要は、歴史的な円高の長期化を背景とした国内需要家の海外シフトの加速等があるものの、東日本大震災からの復旧による建設向けに加え、産業機械向け及び自動車向けは、引き続き需要の増加が期待され、一定の水準を維持するものと見込まれます。一方、輸出向けは、欧州経済の低迷や新興国の成長鈍化により需要が減少しています。また、東アジアミルの生産能力拡大に伴う供給圧力は依然強く、歴史的な円高水準、輸入鋼材の増加も継続すると想定されることから、当社にとって極めて厳しい経営環境であると認識しております。

こうした環境下、当社と致しましては、最大限のコスト改善を継続・実行していく所存です。

平成 23 年度の連結経常利益は、生産出荷量減に加え、鋼材需給の緩和等を背景とした海外・国内市況の低迷等により、前回公表の見通しに比べ 600 億円減益の 1,200 億円程度となる見通しです。また、株式市場低迷による国内上場株式等の有価証券評価損等の特別損失に加え、税制改正影響による繰延税金資産の取り崩し等もあり、連結当期純利益はほぼゼロとなる見通しです。

（利益配分に関する基本方針及び当期末の剰余金配当）

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第２四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間 20%程度を基準と致します。なお、第２四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当社は既公表の配当方針に基づき、第２四半期末（中間期末）の剰余金配当として１株当たり１．５円の配当を行うとともに、第３四半期決算公表時に当期末の配当予想額を公表する予定としてまいりました。

しかしながら、株式市場の変動による投資有価証券評価損等の変動リスクが大きいことから、年度決算が確定した時点で、既公表の配当方針を踏まえて、当期末の剰余金配当をご提案させていただくことと致したいと存じます。

（住友金属工業㈱との経営統合）

住友金属工業㈱との経営統合に関しましては、平成 23 年９月に両社は経営統合することにつき正式に合意し、同年 12 月には、公正取引委員会から承認されました。今回の承認を受けて、具体的な統合準備をさらにスピードアップしてまいります。

３．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第３四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号）を適用しております。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,760	67,306
受取手形及び売掛金	459,906	389,233
たな卸資産	929,284	1,007,050
その他	250,077	248,416
貸倒引当金	△1,453	△483
流動資産合計	1,710,575	1,711,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	499,951	494,365
機械装置及び運搬具（純額）	880,409	824,311
その他（純額）	438,022	510,078
有形固定資産合計	1,818,384	1,828,756
無形固定資産	62,611	66,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,810	1,003,309
その他	190,474	246,693
貸倒引当金	△4,994	△5,065
投資その他の資産合計	1,409,289	1,244,938
固定資産合計	3,290,285	3,140,490
資産合計	5,000,860	4,852,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,592	473,676
短期借入金	310,150	303,433
コマーシャル・ペーパー	32,000	95,000
1年内償還予定の社債	－	40,000
未払法人税等	24,783	17,797
引当金	23,636	10,522
その他	491,175	451,266
流動負債合計	1,358,338	1,391,696
固定負債		
社債	385,065	395,071
長期借入金	602,480	547,374
退職給付引当金	155,760	156,076
その他の引当金	26,689	24,989
その他	91,599	64,321
固定負債合計	1,261,596	1,187,833
負債合計	2,619,935	2,579,530

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,553	114,547
利益剰余金	1,522,786	1,493,456
自己株式	△262,524	△262,560
株主資本合計	1,794,340	1,764,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,783	63,808
繰延ヘッジ損益	△3,099	△3,599
土地再評価差額金	11,523	13,072
為替換算調整勘定	△46,748	△89,367
その他の包括利益累計額合計	66,459	△16,086
少数株主持分	520,126	523,600
純資産合計	2,380,925	2,272,482
負債純資産合計	5,000,860	4,852,012

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	3,025,235	3,069,804
売上原価	2,635,699	2,738,273
売上総利益	389,536	331,531
販売費及び一般管理費	237,449	249,378
営業利益	152,086	82,152
営業外収益		
受取利息	1,879	2,724
受取配当金	10,504	9,768
持分法による投資利益	57,678	48,243
その他	25,923	29,876
営業外収益合計	95,985	90,613
営業外費用		
支払利息	13,902	13,638
その他	45,774	34,967
営業外費用合計	59,676	48,606
経常利益	188,395	124,159
特別損失		
固定資産減損損失	7,365	－
投資有価証券売却損	－	7,441
投資有価証券評価損	－	89,021
特別損失合計	7,365	96,463
税金等調整前四半期純利益	181,030	27,695
法人税等	59,719	19,194
少数株主損益調整前四半期純利益	121,310	8,501
少数株主利益	16,828	9,756
四半期純利益又は四半期純損失（△）	104,482	△1,254

【四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	121,310	8,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,766	△39,138
繰延ヘッジ損益	△1,509	△281
土地再評価差額金	874	1,540
為替換算調整勘定	△6,595	△21,978
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,975	△25,216
その他の包括利益合計	△82,971	△85,074
四半期包括利益	38,339	△76,573
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,157	△83,698
少数株主に係る四半期包括利益	16,182	7,125

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）注記事項

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、下記のとおりです。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
減価償却費	211,899	206,997

（５）セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,578,076	178,918	54,712	144,696	46,079	109,185	3,111,668	△86,433	3,025,235
セグメント利益（経常利益）	161,189	9,168	6,739	9,362	1,551	7,121	195,133	△6,738	188,395

当第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,641,448	161,493	52,637	149,874	42,078	110,692	3,158,226	△88,421	3,069,804
セグメント利益（経常利益）	94,311	2,827	7,697	10,732	280	7,225	123,075	1,083	124,159

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。